

定 例 会 議 会 議 録

開 催 日 時	令和6年7月24日（水）午前10時00分 ～ 午後0時30分	
開 催 場 所	特別会議室、公安委員会室	
区 分	『 全 体 会 議 』 議 題 ・ 要 旨	主 管 部
【 報 告 事 項 】	1 令和6年宮城県警察基本目標の取組状況等について ○刑法犯認知件数の抑止について 【生活安全部】 本年6月末現在の県内の刑法犯認知件数は、5,619件であり、前年同期比較で116件、2.1%の増加となっている。 罪種別では、詐欺が574件で前年同期比で107件増加したほか、令和5年7月13日に法律が施行された性的姿態撮影等処罰法違反68件が刑法犯に新たに計上されている。認知件数が最も多い窃盗犯は3,503件であり、前年同期比で99件減少している。そのうち手口別では、自転車盗が890件で前年同期比で110件増加したものの、万引きが740件で前年同期比で112件減少している。 特殊詐欺については、6月末における認知件数は170件（前年同期比で4件増加）、被害額は約5億3,699万円（前年同期比で約2億6,678万円の増加）であった。また、SNS型投資詐欺の認知件数は63件（前年同期比で55件増加）、被害額は約5億8,677万円（前年同期比で約5億160万円増加）であり、SNS型ロマンス詐欺の認知件数は54件（前年同期比で39件増加）、被害額は約3億5,248万円（前年同期比で約2億8,896万円増加）となっている。 昨年に引き続き、刑法犯認知件数、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数が増加傾向にあることから、引き続き、防犯ボランティア団体等と連携した防犯広報啓発活動、特殊詐欺被害防止に向けた固定電話対策などを推進していく。 ○交通事故死者数の抑止について 【交通部】 令和6年は交通事故死者数の抑止目標40人以下として取り組んでいるが、本年6月末の交通事故死者数は23人で、前年同期比で4人減少している。死亡事故の特徴としては、65歳以上の高齢者の死者数が15人で全死者数の約7割を占めており、中でも自転車乗車中の死者5人全てが高齢者となっている。また、車両相互の正面衝突や車両単独の工作物衝突など、車線逸脱事故による死者数は9人で、前年同期比で3人減少しているものの、全死者数の約4割を占めている。 これらの特徴と傾向を踏まえ、年間抑止目標の達成に向けて、高齢者事故等の各種交通事故抑止対策と指導取締りなど、運転者に緊張感を持たせる「見せる・見える」街頭活動に取り組んでまいりたい。 ○犯罪検挙状況について 【刑事部】 刑法犯の検挙件数は2,316件（前年同期比で75件減少）、検挙人員は1,432人（前年同期比で68人増加）、検挙率は前年より2.2ポイント減の41.2%となっている。 特徴としては、検挙件数は性犯罪や暴行等の粗暴犯罪の検挙が増加する一方で万引き等の窃盗犯の検挙が減少しており、検挙人員は窃盗犯の検挙が減少したものの、粗暴犯や性犯罪、詐	総 務 部

欺等の知能犯罪の検挙人員が増加した。検挙率については強盗や性犯罪の検挙が減少している。引き続き、迅速的確な捜査を実施し、県民に不安を与える犯罪の徹底検挙に努めていく。

【生活安全部】

特別法犯全体の検挙状況は、前年と比較して件数・人員ともに減少している。また、生活安全部関係の検挙についても271件212人であり、前年と比較して件数・人員ともに減少しているが、カラオケチェーン店による組織的な著作権法違反や太陽光発電工事に伴う廃棄物処理法違反、国分町地区を拠点とする客引き組織による迷惑行為防止条例違反等、悪質な犯罪を多数検挙している。今後も、あらゆる警察活動による端緒把握に努め、県民に不安を与える悪質な事犯に重点を置いた特別法犯の検挙に努めてまいりたい。

【組織犯罪対策局】

特別法犯のうち、令和6年6月末における薬物事犯検挙は、68件35人で前年同期比で検挙件数は2件減少、検挙人員は17人減少している。罪種別では、昨年と比較して、覚醒剤事犯の検挙人員が17人で約50%減少している。近年、全国的に若年層を中心とした大麻事犯の検挙が増加しているため、その傾向に着目しながら今後の捜査を進めてまいりたい。

委員：投資詐欺は件数に対して被害金額が大きく、今後さらに被害が拡大する可能性があるため、既に啓発活動等を行っていただいていると思うが、周知の方法を工夫するなど対策をお願いしたい。

生活安全部長：多発するSNS投資詐欺やロマンス詐欺については、これまでも手口等の広報啓発活動を実施してきたが、今後さらにネット空間における広報等の対策に力を入れていきたいと考えている。今後は、デジタルプラットホーム事業者や通信事業者への働きかけや法的な整備等も必要になってくると思われるため、然るべき対策を講じてまいりたい。

委員：SNS型投資詐欺やロマンス詐欺に対しては、欧米のようにプラットフォームに対しての強制的な形での実行力がないと被害を減らしていくのは難しいのではないかと考えている。県警だけの問題ではなく、国に対しての要望も含め、積極的な対策をぜひお願いしたい。

生活安全部長：先般、警察庁から、同種事案に対する総合対策の推進として事業者に対する働きかけや法的な整備に力を入れていく旨の通達も発出されたため、それらを踏まえながらできる対策を講じてまいりたい。

委員：若年層の薬物事犯について増加傾向にあるということであったが、犯罪の内容的な変化はあるのか。

組織犯罪対策局長：以前は個人間の直接的な売買が主であったが、現在はSNSを介しての売買が増えてきている状況である。大麻は身体に悪影響はない、というような偽情報が出回っているが、大麻も常習性があることや幻覚作用など身体にも非常に悪い影響があるということをあらゆる手段を通じて広報しているところである。

2 特殊詐欺等対策について（上半期）

【生活安全部】

生活安全部
組織犯罪対策局

令和6年6月末現在における特殊詐欺の認知件数は、前年同期比4件増の170件、被害金額は前年同期比で約2億6,678万円増の約5億3,699万円となっている。

特徴としては、高齢者被害件数の割合は、全体の約47.1%と前年同期比で約24.2%減少しているが、被害額は全体の約69.7%と前年同期比で約4.8%増加しており、依然として高齢者の被害が高い水準で推移している。

手口別で被害件数が最も多かったのは、架空料金請求詐欺の60件であり、料金未納やウイルス除去名目で電子マネー等をだまし取る手口である。次いでオレオレ詐欺が31件、昨年発生のなかったその他の特殊詐欺に分類される副業名目の詐欺が29件発生している。被害金額が最も多かったのは、オレオレ詐欺で約3億2,190万円、次いで架空料金請求詐欺が約1億1,914万円である。

これらの被害防止対策として、高齢者世帯に対する戸別訪問による直接的な広報や特殊詐欺電話撃退装置等補助金交付事業及び同撃退装置の貸出事業等を実施しているところであるが、補助金交付事業については、本年6月3日から申請の受付を開始し、7月19日現在437件の申請を受理している。また、架空料金請求詐欺では電子マネーで支払う被害が多数発生しているため、県内全てのコンビニに対し、警察官がイラスト等を手書きした電子マネーカードケースや注意喚起のチラシを配布し、店員が購入客に声を掛けやすい環境作りを推進するなど、各コンビニと連携した水際対策を実施している。

一方で、SNS型投資詐欺の認知件数は63件（前年同期比で55件増加）、被害額は約5億8,677万円（前年同期比で約5億160万円増加）であり、SNS型ロマンス詐欺の認知件数は54件（前年同期比で39件増加）、被害額が約3億5,248万円（前年同期比で約2億8,896万円増加）となっている。特徴としては被害者の年齢層が幅広く、20代から80代までの方が被害に遭っており、いずれも一件当たりの被害額が高額で、SNS型投資詐欺については約931万円、SNS型ロマンス詐欺については約653万円となっている。

これらの犯行の入口はSNSを始めとしたインターネット上で行われているため、本年度から広報専用のInstagramを開始したほか、XやYouTube等を活用し、被害防止に関する動画等を掲載するなど、注意喚起の広報を強化している。今後も、関係機関・団体等とより一層連携を図り、被害防止対策に取り組んでいく。

【組織犯罪対策局】

特殊詐欺の検挙状況について、本年6月末現在における実行犯の検挙件数は22件（前年同期比で39件減少）、検挙人員は8人（昨年同期比で3人減少）となっており、主な検挙の手口は、「オレオレ詐欺」「預貯金詐欺」及び「キャッシュカード詐欺盗」の面接型の3手口と、「架空料金請求詐欺」である。

主な検挙事例としては、本年2月に東京都内の民泊ホテルを拠点とする架け子グループの拠点を摘発した事件と6月に仙台市内の副業サイトを利用した特殊詐欺の犯行を摘発した事件であり現在も捜査中である。

検挙対策については、予兆電話発生時及び被害発生時の初動捜査を徹底し、被害の未然防止と早期検挙を図るとともに、犯行組織に実質的な打撃を与え壊滅へと追い込むため、あらゆる法令を適用した中枢被疑者の徹底検挙、犯罪組織からの犯罪収益の剥奪に向けた捜査に取り組んでいる。

また、犯行ツール対策として、預貯金口座の不正売買等のいわゆる助長犯罪の検挙や犯行に使用された電話の利用制限措置等にも取り組んでおり、6月末現在で昨年同期を35件8人上回る、66件30人の助長犯を検挙している。

SNS型投資・ロマンス詐欺の主な検挙事例としては、LINEを利用したFX投資名下の特殊詐欺事件において警視庁等との合同捜査により6月に中国人5人を、7月に1人を逮捕しており、現在も捜査中である。これらの詐欺では、犯行ツールとして、SNS、預貯金口座及び暗号投資等が使用されていることから、これらに関する捜査を徹底するとともに、検挙した被疑者の徹底した取調べによる捜査組織の実態解明と上部突き上げ捜査等を行い、全国警察と情報共有を図り、引き続き、被害抑止と検挙の両輪で、特殊詐欺の撲滅に向けて取り組んでまいりたい。

委員：副業サイトについて教えていただきたい。

生活安全部長：バナー広告等で簡単に儲けられる旨の偽の広告を出して、最終的には違約金等の名目でお金を吸い上げられるという新たな詐欺の手口であり、広報・啓発は行っているがまだまだ追いついていない現状である。今までの被害者は高齢者が主体であったが若年層の被害も拡大していることから、若者への広報・啓発も徹底してまいりたい。

委員：民泊については犯罪の温床の拠点になるケースもあることから、ぜひ監視をしていただきたい。

生活安全部長：今のところ、民泊に外国人の方が宿泊して生活環境の違いから近隣住民をトラブルになるというような事案は確認しており管轄の警察署等で対応している状況であるが、今後犯罪の温床の拠点になる可能性も視野に入れ、注意深く見ていきたい。

3 仙台七夕花火祭・仙台七夕まつりの警備概要について

地 域 部

仙台七夕花火祭は8月5日(月)、東北大学の萩ホール南側敷地内で、19時15分から20時30分までの1時間15分の間に16,000発が打ち上げられる予定である。今年の花火大会は平日開催であり、人手予想は休日開催だった昨年の観客数約50万人よりも減少すると見込まれ、約40～45万人を見込んでいる。

警備体制は警察官402人、自主警備765人の合計1167人であり、昨年より121名増員で臨む予定であるが、これは前夜祭の花火大会の混雑や青葉山公園無料観客席の最大収容人数が1万人から4万人と大幅に増加したこと、打ち上げ時間が15分延長になったことなどにより、花火祭の混雑が予想されることから、雑踏事故等の未然防止のため、警備体制を手厚くするべきと判断したものである。

仙台七夕まつりは、仙台七夕花火祭の翌日である8月6日(火)から8月8日(木)の3日間、1～2日目は午前10時から午後10時まで、3日目は午前10時から午後8時までの間開催され、七夕飾りが中央通、一番町通、アーケード内に飾られる予定である。

警備体制は、警察官504人、自主警備330人の合計834人であり、昨年より196人減員となるが、昨年はコロナ対策として消毒や注意喚起等の対応に人員を要したものであり、今回は各交差点への対応や七夕飾りアーケード接続路線への車両進入規制、一方通行解除、東二番丁通における駐車禁止解除等の交通規制に万全を期するものである。

	仙台の伝統行事開催に伴い、県警でも主催者を始め各関係機関との連絡を密にし、雑踏事故等の各種事故の未然防止と有事の際の的確な対応に努めてまいりたい。 4 株主総会特別警戒の実施結果について 県内企業の株主総会開催状況は6月までに合計33社が総会を終えており、うち警察への警戒要請があった16社については、警察本部と総会開会場所を管轄する警察署において警戒を実施した。特別警戒実施状況については、6月3日（月）から6月28日（金）までの間、組織犯罪対策局長以下114人の体制で取締本部を設置し、13社の株主総会に対し、延べ44人の警察官を派遣し、会場内外の特別警戒を実施している。6月27日の集中日には、4社の株主総会に昨年より2名多い13名の警察官を派遣している。警戒結果については特異動向もなく、最短で10分、最長で2時間16分で無事総会を終了している。 今後の取組としては、8月に2社が総会を予定していることから、引き続き対象企業と連携の上、情報収集と事案発生時の対応に取り組んでいく。	組織犯罪対策局
--	---	---------

区 分	『 個 別 審 議 等 会 議 』	
【 決 裁 事 項 】	1 苦情の調査結果及び通知案について 2 審査請求の受理について 3 道路交通法の規定に基づく意見の聴取等	総 務 課 監 察 課 運 転 免 許 課
【 報 告 事 項 】	1 生活安全部関係許可等状況及び行政処分実施状況（令和6年6月末現在）について 2 サイエンス・デイ2024への参加結果について 3 交通規制の意思決定について（令和6年7月分）	生活安全企画課 サイバー犯罪対策課 交 通 規 制 課